

《8》創造都市の新たな展開 旧特殊飲食店街初黄・日ノ出町地区の再生へ向けて

1 はじめに

2004年1月に市長の諮問機関である「文化芸術・観光振興による都心部活性化検討委員会」（委員長北沢猛東京大学教授）が、「文化芸術創造都市—クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けた提言」を発表して以降、横浜市における文化芸術創造都市の試みは4つの目標と5つの戦略的なプロジェクトを中心に様々な展開を見せてきた。一方、日本国内においても、金沢市などで創造都市への取り組みが行われており、今後も多くの都市において取り組みがなされていくことが予想される。

野をミックスした政策パッケージとして構想している点である。通常の行政組織においては、それぞれが独立した組織によって担当される。これを横断的に取り組むことによって、その境界領域におけるシナジー効果（注1）に期待するものであると言える。例えばBankARTやZAIM、東京芸術大学大学院などの拠点施設における歴史的建造物の活用や、象の鼻地区再整備における、文化芸術拠点の導入などは、これまでの都市デザイン施策の流れを受けた横浜らしい都市空間形成に貢献している点で、横断的な取り組みであると言えるだろう。

（注2）
また、万国橋SOKOや本町ビルシゴカイなどのように、クリエイターが集積する民間ビルの事例も登場し、クリエイター等立地促進助成制度の支援を受けながら、創造的産業クラスターの形成が進

みつつあることは、横断的な試みがシナジー効果を得つつある点で注目される。このような一連の動向は、都市デザインの新たな局面を切り開くという意味合いも持っている。これまでの横浜における都市デザインでは、1980年代半ば頃から歴史を活かしたまちづくり要綱など、都心の歴史的建造物の保全を積極的に進めてきた。その際には、歴史的建造物の文化的価値や景観的価値に焦点をあてることで、文化施設としての利用や、外壁保存などの手法が用いられ、都心の空間形成に大きな役割を果たしてきた。しかしながら、歴史的建造物の中でも、その文化的価値判断が十分になされにくいものや、臨海部の倉庫建築などについては、横浜らしい建築物ではあっても、従来の要綱による助成措置や文化財指定の対象となりにくい。例え

執筆

鈴木 伸治
横浜市立大学国際総合科学部
ヨコハマ起業戦略コース
准教授

（注1）
2つ以上の要素が相互に作用し合い、個別の価値以上の価値を生み出す効果のこと。相乗効果。

（注2）
拠点施設の展開については「③」「②」「創造界隈」の形成はヨコハマを変えたか「BankARTについては「⑦」「①」BankART(2009)は「ヨコハマ」の象の鼻地区再整備については「③」「①」開港150周年に向けた都心臨海部の再生について」都市デザインと創造都市については「④」創造的都市空間をつくる」各章を参照

インの新たな展開を担うものであると評価できるであろう。

歴史的建造物や倉庫などの横浜らしい建築物が創造的産業クラスター形成の触媒装置として活用されていることは、歴史的建造物に広い意味での経済的な価値を認めるものであるとも解釈でき、産業政策と都市デザインの連携を押し進める事ができれば、新たな都市づくりの施策展開も可能である。

2 人的資源の集積と都市の創造性

このような都心部へのアーティスト・クリエイターの集積の先には何が期待できるのか。2004年の提言作成時には、都心部の空室率が14%に達していたが、現在は約6%となっている。この数字自体は景気動向に左右されることから、実際の空室率の低下にアーティスト・クリエイターの集積が大きな影響を及ぼしているとは考えがたい。むしろ、創造的な人材が地域の社会活動、経済活動に参加する事によって、従来とは異なる創造的なアプローチで問題を解決する、あるいはこれまでに無い新たな経済活動が

生まれるといった展開が生まれる事がアーティスト・クリエイターの集積の効果としては期待されている。

一例を挙げれば、BankARTが展開する「食と現代美術」における周辺飲食店との連携や、ランドマークプロジェクトにおけるまち中への展開、ZAIM[※]に拠点を構えるクリエイターの日本大通地区のイベントへの参加などが定着することによって、地域の活性化へと結びついていくことが考えられる。

企業による創造活動により都市の活性化を目的とした創造都市横浜推進事業補助金制度が2007年度から実施されているが、企業がアーティストを起用して新たな製品開発を行うといった事業への補助も行われており、こうした行政による支援も企業と集積した人材を結びつける機会を提供している。(写真1)

また、市が直接的に関与した事例ではないが、障がい者とともにまちづくりに取り組む横浜ジェントルタウン倶楽部では、内閣府の都市再生モデル調査のプロジェクトとして、障がい者の団体とクリエイターとのマッチングを実施事業として実施している。一般に作業所の製品について

は、手作り感の強いものが多く、商品としての競争力は高いものではないケースが多いが、ここにクリエイターを結びつけることで、商品のデザインクオリティの向上や、ブランドインングへと結びつけようという試みである。これに参加したクリエイターはその後も中区役所一階に開設された団体が運営する「ナカナカフェ」のデザインプロデュースを行っており、団体とクリエイターが結びつくことにより、これまでの福祉行政とは異なるアプローチで問題の解決を目指している。このように、アーティストやクリエイターといった人材が福祉や教育といった様々な分野の活動に加わり、地域の団体をエンパワーするといった動きが増えつつあり、創造都市の裾野は広がりを見せている。(写真2)

ただし、このような地域との連携については、課題も抱えている。創造都市の取り組みにおける戦略的なプロジェクトの一つである創造界隈の形成については、BankART、ZAIM[※]、急な坂スタジオ、創造空間9001などの拠点の運営が中心であるものの、市民への働きかけや周辺地域との連携がまだまだ十分では

ないとの評価もある。すでに実績のある都市デザインの取り組みにおいては、空間整備と同時にそれを支える地域組織の存在が強くイメージされている。一例を挙げれば、馬車道商店街の整備については商店街協同組合がその主体となり、歩行者空間の整備と同時にまちづくり協定、地区計画の策定など、地域住民や地権者がその空間管理に関わるエリアマネジメント組織として機能している。一方で創造界隈の形成に関しては、こうした地域の受け皿となるエリアマネジメント組織がなく、地域との連携に関しては拠点運営者の自主的な努力に委ねられている。地域との連携をより進めるのであれば、こうした、周辺のエリアマネジメント組織と連携を進めるか、創造界隈独自のネットワークを形成するなどの運営上の工夫が必要となるだろう。行政側にとっても、これからの創造都市行政においては、アーティストやクリエイターなどの人的資源を地域と結びつけていくプロデュース能力が必要であると言える。

このような地域との連携という観点から、創造都市の新たな展開として注目されるのが、初黄・日ノ出町地区にお



写真1 アーティストである矢内原充志と近澤レース店、雑飾一のコラボレーションによって開発されたエコバッグ

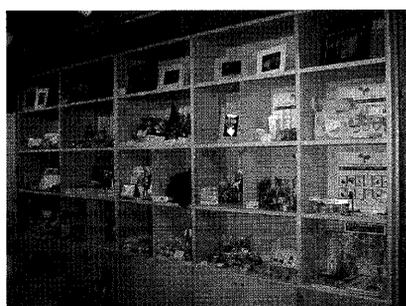
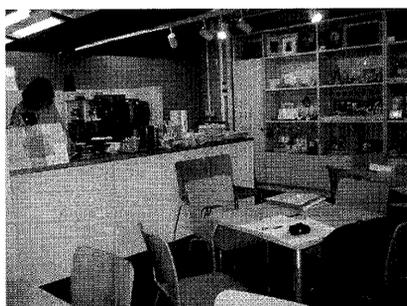


写真2 ナカナカフェ (中区役所1階)

ける文化芸術のまちづくりである。

3 初黄・日ノ出町地区におけるまちづくりの経緯

京急黄金町駅から日ノ出町駅に至る高架下沿線地区は大岡川に面する地区であり、近世より、太田村として吉田新田の開発とも縁が深く、横浜開港以降は開港場警護のため

の太田陣屋が設置されるなど、横浜開港を支えた地区でもある。その後徐々に市街化が進み、横浜の都心周辺部として発展し、関東大震災後の区画整理によって、現在の骨格が形成され、1930年代には現在の京浜急行電鉄の敷設によって、黄金町、日ノ出町駅が開設された。しかしながら、第二次世界大戦期には空襲により焦土と化し、戦後の復興期には、地区の一部が黒沢明監督の映画「天国と地獄」に描かれたような売春と麻薬の巢窟となった経緯を抱えている。

その後、麻薬などの取り締まりは厳しくなったものの、昭和40年代からは、特殊飲食店が京急高架下を集積し、首都圏でも有数の売買春の地域となった。間口1間、奥行き2間程度、2階建てのこの特

殊飲食店は、1階で形ばかりの飲食店が営まれ、2階には通常二つの小部屋が設けられていた。当初は日本人によって売春が行われていたが、1970年代頃から徐々に外国人が増え、風俗産業化が進んでいった。

この地区に変化がもたらされたのは阪神淡路大震災をきっかけに京浜急行が高架の耐震改修を計画し、小規模飲食店が立ち退きを求められたことに始まる。かつては100店舗程度であった小規模飲食店が、立ち退きによって周辺地区へと拡散し、やがて店舗数が250店舗まで増加し、周辺環境の悪化が引き起こされた。

地域のまちづくりのリーダーの言葉を借りれば、「まちが音を立てて壊れていく」という状況であり、周辺住民も拡散拡大した小規模店舗が集中する地区には足を踏み入れられない状況が続いた。高架下において営業が行われていた時代には、町内会とのコミュニケーションもあり、地域には迷惑をかけないという暗黙のルールがあったようであるが、周辺地区に拡散してからは、そうした町内会等の地域組織との関係もほとんどなく、小規模店舗の拡大にも

歯止めがかからない状況となっていた。

このような状況に対して、地域の住民が立ち上がり、2003年(平成15年)11月、町内会役員、近隣の東小學校PTA役員を中心に「初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会」が設置された。協議会設置の目的としては初音町、黄金町、日ノ出町地区の京浜急行線の沿線約500mにわたって存在する特殊飲食店を排除し、安全で安心なまちを実現するということであった。

協議会では、2004年7月に売春防止法の罰則強化、不法滞在者の取り締まり強化について法務大臣に要望書を提出した。これに続いて2005年1月11日に県警は「歓楽街総合対策推進本部」を設置し、行政・地元が一体となって「バイバイ作戦」が開示された。作戦の内容は、違法特殊飲食店に立ち入り、違法行為を行っている者を一斉に逮捕し、所有者、使用者に対して売買春の禁止を明確に示すもので、同年4月には京浜急行高架下に「歓楽街総合対策現地指揮本部」が設置され、24時間警備が開始された。このような繁華街対策は全国的な都市再生の動きとも連

動している。2005年6月には都市再生本部による、犯罪対策閣僚会議合同会議が開催され、都市再生プロジェクト「防犯対策等まちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築」のモデル地区として、全国で11地区が選定された。横浜では関内・関外地区が指定され、初黄・黄金町地区の取組が都市再生プロジェクトとして位置づけられるに至った。この「防犯対策等まちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築」プロジェクトでは、

①客引き、広告、駐車等に係る迷惑・違法行為の排除、未然防止の徹底及び死角の除去、街の美化、外国人観光客を含む来街者への地域安全情報の提供

②地域特有の資源や文化を活かした街の魅力づくりと情報発信、都市再生事業等による新たな賑わいと人の流れの巻き起こし、まちづくりビジョンと調和したテナントや商業・文化施設の整備等の誘導

が、その目的として掲げられている。

こうした国の動きや県警のバックアップもあり、初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会



写真3 BankART 桜荘

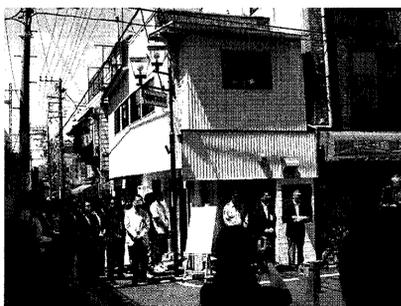


写真4 コガネックスラブ (初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会と横浜市立大学の協働による安全安心のまちづくり拠点)

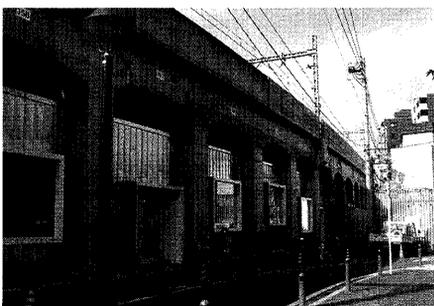


写真5 黄金スタジオ

では、2005年7月には「まちづくり推進部会」が発足し、2006年3月には「初黄・日ノ出町まちづくり宣言」が策定された。ここでは「子どもたちが夢や希望を持てるような、明るく、暮らしやすく、活力のあるまちづくり」を基本目標として、以下の5つのビジョンが打ち出された。

①まちの個性「地域資源と人材ネットワークを活かし、チャレンジできるまち」

②にぎわい「アーティストやマイスターが集い、横浜を訪れる人々が回遊してくるまち」

③水とみどり「大岡川や野毛山の花やみどりや水を楽しめるまち」

④コミュニティ「多様な世代が住み、子どももおとなも、日本人も外国人もみんなが顔みしりのまち」

⑤安心安全「犯罪や売買春のない、安心して暮らせるまち」

このコンセプトに基づいて、地域では朝市の開催や大岡川桜祭りへの参加、地元小学校とアーティストのコラボレーションによる京急高架下の工事現場ペイントワークショップなどが行われた。

一方、横浜市でも、国や県、地元の動きと連動し、地

区再生へ向けた取り組み支援が行われている。2006年3月には違法飲食店を借り上げた、地域防犯拠点「ステツプワン」を開設し、続いて実験的に芸術文化拠点としてBankART[®]桜荘が開設された。

この桜荘はアーティストのレジデンスとして活用する滞在型の文化芸術拠点となっている。(写真3)

その後2007年6月には協議会と横浜市立大学の研究室が協働して管理運営する「KoganeX-lab」^{コガネックスラボ}が開設され、地域を巻き込んだまちづくり活動の拠点となりつつある。(写真4) また、大岡川沿いの道路プロムナード整備事業や県による栈橋整備などハード面での事業が相次いだ。

しかし、このようなソフト・ハード面での取り組みが進む一方、大量の空き店舗を抱え、これまでの地区形成の経緯からネガティブなイメージを払拭できないことが地区として大きな課題でもあった。

この課題に対処するため、横浜市では京浜急行の協力を得て、高架下のスペースを活用した文化芸術スタジオの設置を計画し、本年9月にスタートする横浜トリエンナーレと同時期にアートイベントを開催することを決定した。

このアートイベントはトリエンナーレが国際的な現代美術の展覧会であるの対して、地域との協働、地区の再生を目的としたものである点が大きく異なる。

4 「黄金町バザール」開催とまちづくり

高架下に建設された二つの文化芸術スタジオ(黄金スタジオ/日ノ出スタジオ)については、コガネックスラボ主催で、設計者である横浜国立大学飯田研究室と神奈川県曾我部研究室と地域住民とのワークショップを開催し、地域の意向を反映した設計がなされた。(写真5、6、7)

また、トリエンナーレ会場と黄金町バザール会場を水上交通で結び、トリエンナーレ来場者を初黄・日ノ出町地区へ誘導することによって、地域外からの来場者を増やすことも、目論まれている。

このような黄金町バザールの試みは、まちづくりの観点からみれば、「売春のまち」から「文化のまち」へとという地域イメージの変革をねらった地域ブランディングである。都心部の都市デザインにおいては歴史や港の景観を意識し

たスタジオ内には田宮奈呂 + me ISSEY MIYAKE によるショップや、ハンガリー料理で有名な銀座 TOKAI が運営するカフェなど、これまでのこの地区には立地することのなかった情報発信力のある実験店舗なども組み込まれている。アート作品を見せるだけでなく、アートイベントを通じて、今後のまちの可能性を見せるという狙いである。



写真6 日ノ出スタジオ



写真7 初音スタジオ

(注2)
博物館・美術館などの、展覧会の企画・構成・運営などをつかさどる専門職。また、一般に、管理責任者。もともと欧米の美術館で作品収集や展覧会企画という中枢的な仕事に従事する専門職をいい、日本の「学芸員」よりも専門性と権限が強い。



図1 初黄日ノ出町地区におけるまちづくりの取り組み (初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会パンフレットより)

5 今後の展開と課題

てまちづくりが行われ、結果として港町横浜という地域イメージを形成しているが、歴史的建造物などもなく、地域イメージの希薄な関外エリアで地域ブランディングを行うという実験的な試みは、新たな都市デザインの可能性を示唆しているとも言えるだろう。

しかし、最も重要な点は、アートを介して地域コミュニティの再生を目指している点である。初黄・日ノ出町地区では小規模店舗の拡散によって旧住民が地域外に移転し、店舗の閉鎖によって事業者も姿を消すという状況にあり、地域コミュニティの活力が低下している点は否めない。黄金町バザールの開催を通して、地域住民とアーティストとの交流や地域コミュニティ内での交流が進んでいくことは、地域コミュニティ自体の再生につながることを期待している。

また、来街者を集める事によって、現在はほとんど人通りのない地区に人を呼び込むことによる経済波及効果も期待しているという点では、衰退化したつつある商店街などの活性化のモデルともなり得る。

高架下の黄金スタジオ、日ノ出スタジオについては今後10年間、小規模店舗を借り上げた初音スタジオについても3年間は継続して運営していく事が決まっており、黄金町バザールは今後も継続して続いていく文化芸術によるまちづくりのスタートアップイベントという意味合いもある。

創造界隈形成における課題は地域のエリアマネジメント組織との連携であることは指摘したが、初黄・日ノ出町地区の再生を目標とした場合、どのようにエリアマネジメントの体制強化、組織化を図るかが課題である。文化芸術スタジオの継続運営に関しても、これらと一体となった運営がなされるべきであろう。また地区の課題である小規模店舗の転用についても、アートだけでなく、店舗として情報発信力のある店舗の誘致を図る小規模店舗転用モデルを確立していくことが必要である。このような活動を通して、違法風俗との決別、安全安心のまちづくりが実現されていくだろう。

黄金町バザール開催直前から、地域ではまちの将来像を考えるワークショップが開催

され、多くの地域住民が参加している。ここでは黄金町バザールを成功に導き、今後のまちづくりにどのように結びつけていくか、小規模店舗や京急高架下の空間をどのように活用していくかなど、さまざまな意見が交わされた。文化芸術活動と地域のまちづくり活動が両輪となって動いていく事が地域再生にとっては重要であると言える。

6 おわりに

このように黄金町バザールはアートによって地域の再生を目指しており、これまで都心臨海部を中心として展開されてきた創造都市の活動を都心周辺部の社会的な問題解決をも視野に入れた文化芸術によるまちづくりとして展開している。冒頭で指摘したように、横浜における文化芸術創造都市の試みは、文化政策、産業政策、都市計画の三つのテーマの政策パッケージであると考えられるが、今後は社会問題やコミュニティ再生なども視野に入れつつ展開していく事が必要であると考えられる。現実的には、NPOを中心に取り組まれている寿町の再生や、金沢区など郊外部で展開しているアートサイト

事業など、地域づくりに文化芸術を取り入れた試みはすでに行われており、これらの活動と文化芸術創造都市政策とが連携する事によって、シナジー効果を得る事ができるであろう。

現在横浜における創造都市の取り組みについては、2004年の「文化芸術創造都市・ヨコハマの形成に向けた提言」以降のモデルプロジェクトのみが取り上げられる傾向にある。しかし、官民を問わず、創造都市に関連する取り組みは多数あり、これらを都市の文化的資源として捉え直して検証し、今後の創造都市のあり方を再検討する必要もあるだろう。